大阪城
2021 6/14 (月) 14173号
全港湾 西成分会
☎ 6647-4947

アメリカ産の肉が、スーパーで、手に入りにくく、値上りしているという。トランプ時代に米中で約束したアメリカの肉や大豆など、食糧を中国が大量に買いつけているので、値上りしているらしい。中国を包囲してやっつけよう！といっている

アメリカだが、買ってもらうものは、よろこんで買ってもらっているので、これは一本調子ではなく、単純でもない。6/11から昨日まで、イギリスで、G7サミットで、日本の菅首相も、中国をやっつける相談に参加していたようだが、くわしい、深い内容は今析を重ねてこれから明らかになってくるのだろう。

国会も6/16会期末をむかえ、東京都議選挙も6/25(金)告示、7/4(日)投開票で、政治や権力をめぐる闘争も生ぐさく熱をおびてきそうです。

コロナウイルスまみれの東京での都議選挙のようすや結果で、秋になりそうな総選挙やその後の日本政治や社会の姿は、少し予想がつくようになるのかもしれません。物質でありながら生命や意志があるように動めく、コロナウイルスは日本社会をどう変えてゆくのだろうか

時短協力金の支給率に大差　福岡99%、大阪は…64%

コロナウイルスの感染急拡大を受け、1～3月に出された緊急事態宣言の対象11都府県で、営業時間短縮の要請に応じた飲食店などへの協力金の支給率にばらつきが生じている。福岡県が支給をほぼ終える一方で、大阪府は6割強にとどまることがわかった。

なぜ届かない…大阪の協力金　民間に業務丸投げがあだに

2回目の緊急事態宣言は1月8日から首都圏4都県に出され、同月14日から関西3府県、東海2県、福岡県、栃木県が追加された。 11都府県は宣言期間中、感染防止策として飲食店などに時短営業を要請。応じた店には、国の「地方創生臨時交付金」などを財源に協力金を支払う。朝日新聞は6月上旬、店からの申請件数に対する支給済み件数の割合を調べた。宣言終了後も自治体が独自に要請を継続し、独自要請分も合わせて申請を受け付けるケースもあった。

支給率が9割を超えたのは6府県。99%だったのは福岡県で、約5万7千件の申請に未支給は3件だった。埼玉県の97%、栃木県の95%が続いた。申請手続きの簡略化や財務処理ルールの変更などで、支給にかかる時間の短縮に取り組んだ。

申請が最多の約22万2千件だった東京は84%。業務の民間委託で300人、都職員300人の600人態勢を組み、迅速化を図った。

一方申請が約11万4千件と2番目に多い大阪府は支給率が最も低い64%だった。期間別にみると、緊急事態宣言の最初の期限だった2月7日分までは78%で、11都府県の中で唯一90%台に達していない。2月8～28日分は49%にとどまる。民間企業に業務を一括委託したが、「判断に迷う事案が多く発生した」（府担当者）という。対応する府職員は3月末まで2、3人だけで支給は滞った。 2番目に低いのは岐阜の70%で、2月7日分までは98%、2月8日～3月7日分は41%。3番目は千葉の82%で、2月7日分までは97%、2月8日～3月7日分は87%、3月8～21日分は61%だった。

大阪の飲食店から悲鳴「倒産してからでは意味ない」　　**朝日新聞6月13日**（浅沼愛）

「維新政治」によって「大坂の行政力の低下」がもたらされているともいわれています。